

貸借対照表

令和3年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	78,551,103,354	77,676,174,264	874,929,090
有形固定資産	54,927,233,106	53,496,153,612	1,431,079,494
土地	23,442,578,940	23,442,578,940	0
建物	23,856,934,805	20,101,827,651	3,755,107,154
構築物	555,613,553	491,044,634	64,568,919
教育研究用機器備品	1,087,417,822	1,012,590,746	74,827,076
管理用機器備品	153,521,210	105,765,195	47,756,015
図書	5,829,073,240	5,704,946,126	124,127,114
車両	2,093,536	2,832,320	△ 738,784
建設仮勘定	0	2,634,568,000	△ 2,634,568,000
特定資産	23,469,218,955	23,999,622,955	△ 530,404,000
第3号基本金引当特定資産	2,225,606,455	2,225,606,455	0
奨学資金引当特定資産	1,300,000,000	1,600,000,000	△ 300,000,000
退職給与引当特定資産	2,800,000,000	2,900,000,000	△ 100,000,000
減価償却引当特定資産	16,840,000,000	16,340,000,000	500,000,000
危機管理対策資金引当特定資産	300,000,000	300,000,000	0
将来構想資金引当特定資産	3,612,500	634,016,500	△ 630,404,000
その他の固定資産	154,651,293	180,397,697	△ 25,746,404
電話加入権	4,746,240	4,746,240	0
差入保証金	29,459,360	44,636,888	△ 15,177,528
有価証券	19,000,000	19,000,000	0
長期貸付金	101,445,693	112,014,569	△ 10,568,876
流動資産	9,042,143,667	8,992,290,526	49,853,141
現金預金	8,690,214,334	8,682,561,502	7,652,832
未収入金	281,868,171	231,042,686	50,825,485
短期貸付金	19,391,866	26,153,709	△ 6,761,843
前払金	33,497,000	32,845,845	651,155
立替金	13,035,912	15,080,070	△ 2,044,158
仮払金	4,136,384	4,606,714	△ 470,330
資産の部合計	87,593,247,021	86,668,464,790	924,782,231

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	3,673,082,187	3,188,109,374	484,972,813
長期未払金	884,466,997	320,969,617	563,497,380
退職給与引当金	2,788,615,190	2,867,139,757	△ 78,524,567
流動負債	2,933,010,953	2,332,343,013	600,667,940
未払金	347,180,590	282,659,118	64,521,472
前受金	1,796,125,779	1,476,206,991	319,918,788
修学旅行費預り金	182,702,533	118,500,100	64,202,433
預り金	607,002,051	454,976,804	152,025,247
負債の部合計	6,606,093,140	5,520,452,387	1,085,640,753
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	85,608,609,175	83,781,527,756	1,827,081,419
第1号基本金	82,529,029,480	80,701,948,061	1,827,081,419
第3号基本金	2,225,606,455	2,225,606,455	0
第4号基本金	853,973,240	853,973,240	0
繰越収支差額	△ 4,621,455,294	△ 2,633,515,353	△ 1,987,939,941
翌年度繰越収支差額	△ 4,621,455,294	△ 2,633,515,353	△ 1,987,939,941
純資産の部合計	80,987,153,881	81,148,012,403	△ 160,858,522
負債及び純資産の部合計	87,593,247,021	86,668,464,790	924,782,231

注 記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 3,631,740,535円の100%を基にして、大阪府退職金財団に加入している教職員については、当該団体よりの交付金相当額を控除し、また、私立大学退職金財団に加入している教職員については、掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

28,197,008,513円

4. 徴収不能引当金の合計額

1,784,197円

5. 担保に供されている資産の種類および額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金の組入れを行うこととなる金額
641,617,739円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. その他財政および経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,800,000,000	4,812,376,300	12,376,300
(うち満期保有目的の債券)	(4,800,000,000)	(4,812,376,300)	(12,376,300)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,457,276,240	2,446,323,610	△ 10,952,630
(うち満期保有目的の債券)	(2,457,276,240)	(2,446,323,610)	(△ 10,952,630)
合 計	7,257,276,240	7,258,699,910	1,423,670
(うち満期保有目的の債券)	(7,257,276,240)	(7,258,699,910)	(1,423,670)
時価のない有価証券	19,000,000		
有価証券合計	7,276,276,240		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	7,257,276,240	7,258,699,910	1,423,670
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
合 計	7,257,276,240	7,258,699,910	1,423,670
時価のない有価証券	19,000,000		
有価証券合計	7,276,276,240		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	株式会社アンデレバートナーズ				
事 業 内 容	建物内外の保守管理・清掃業務、警備業及び情報処理の運用管理支援等				
出 資 金	9,000,000円	90株			
学 校 法 人 の 出 資 状 況	9,000,000円 90株 総出資金額に占める割合 100%				
出 資 の 状 況	平成28年3月15日	9,000,000円	90株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位 円)				
	当該会社からの受入額	特別寄付金	25,000,000		
		賃借料等	2,085,600		
		出向者給与	24,200,000		
	当該会社への支払額	業務委託費等	721,430,877		
	(単位 円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	9,000,000	0	0	9,000,000
	当該会社への未払金	785,400	785,400	2,306,710	2,306,710
保 証 債 務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				

(3) 偶発債務

下記について、金融機関に対して債務保証を行っている。

学生の奨学ローン 41,970,581円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員等の兼任等	事実上の関係				
理事	山田 陽彦	-	-	-	-	-	法務アドバイス	法務アドバイスの支払 (注1)	1,980,000	管.支払手数料支出	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 学内各種委員会等の法務アドバイスの料については、専門性に加え、顧問弁護士との過去の契約金額実績を勘案した上で決定している。

(5) 学校法人間の財務取引

学校法人間取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

学校法人名	住所	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	関連当事者
プール学院	大阪府堺市	現物寄付の受入	90,340,236	図書	90,340,236	-
		光熱水費等の立替	17,548,619	-	-	
		業務委託費等の支払	9,817,066	-	-	